平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名　株式会社 両毛システムズ　　上場取引所　JQ
コード番号　9691　URL　http://www.ryomo.co.jp/
代表者　（役職名） 代表取締役社長　（氏名） 田代 一郎
問合せ先責任者　（役職名） 経営管理部長　（氏名） 塚越 敏一　TEL 0277-53-3131
四半期報告書提出予定日　平成20年8月11日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,818	—	△71	—	△50	—	△71	—
20年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△20.51	—
20年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,239	7,303	78.6	2,073.51
20年3月期	—	—	—	—

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期 7,259百万円　20年3月期 —百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	0.00	—	12.00	12.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,500	—	△113	—	△86	—	△58	—	△16.57
通期	10,000	—	150	—	200	—	104	—	29.70

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 3,510,000株　20年3月期 3,510,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 8,860株　20年3月期 8,860株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 3,501,140株　20年3月期第1四半期 3,502,359株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
・当連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前年第1四半期及び前期末の連結業績については記載しておりません。
・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（参考）

平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,300	△3.3	△120	―	△90	―	△57	―	△16	28
通期	9,600	△0.1	135	△56.7	188	△52.6	102	△53.6	29	13

（注）　個別業績予想数値の当四半期における修正の有無　：　無

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度より子会社1社を連結会社とする連結財務諸表を作成しており、前年第１四半期の連結業績については記載しておりません。従いまして、前年同期との比較に関する記述については、連結業績の大半を占める当社個別業績で記載しております。

当第1四半期の連結売上高は18億18百万円、連結営業利益△71百万円、連結経常利益△50百万円、連結四半期純利益△71百万円となりました。

当社個別業績では、売上高17億1百万円となり前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。利益面では、営業利益△76百万円（前年同期比81百万円の改善)、経常利益△52百万円（前年同期比75百万円の改善)、四半期純利益△71百万円（前年同期比58百万円の改善）となりました。

（単位：百万円）

	21年3月期 第1四半期		20年3月期 第1四半期	前年同期比 （個別）
	連結	個別	個別	増減額
売上高	1,818	1,701	1,713	△11
営業利益	△71	△76	△157	81
経常利益	△50	△52	△128	75
四半期純利益	△71	△71	△130	58

当社個別の売上高は横ばいですが、材料費及び外注費削減の効果により、利益面では前期と比べ改善しております。

商品別の販売状況ですが、ソフトウェア開発・システム販売では、既存顧客からの受託ソフトウェア開発、ガス事業者向けパッケージ製品販売、水道事業者向けパッケージ製品販売が堅調に推移いたしました。情報処理サービスでは、地方自治体向けの受託処理サービスは前年同様の推移となりましたが、水道事業者向けアウトソーシングサービスの販売が増加いたしました。システム機器・プロダクト関連販売では、親会社である㈱ミツバ向け及び学校向けのシステム機器販売が減少いたしました。その他の情報サービスでは保守サービスの販売が大半を占めております。

また、当期はERP関連サービスの拡大及び、デジタルエンジニアリング支援サービス・組込みソフト開発支援サービスの事業化を目標としておりますが、これらの分野ではコア人材育成のための先行投資の段階であり、現状では収益貢献には至っておりません。

なお、当社の売上高は第２四半期及び第４四半期に集中する傾向が強いことから、第１四半期及び第３四半期の売上高が通期の売上高に占める割合は低くなっております。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、9,239百万円となりました。

主なものは、現金及び預金1,956百万円、売掛金771百万円、関係会社短期貸付金1,900百万円、仕掛品737百万円等であります。負債は、1,935百万円となり、買掛金405百万円、賞与引当金548百万円等であります。純資産は、7,303百万円となり、自己資本比率は、78.6%、1株当たり純資産は、2,073円51銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成していることから、前事業年度の連結業績については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売掛債権の回収等により1,077百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社短期貸付金の増加等により116百万円を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少や配当金の支払い等により140百万円を使用しました。

これらの活動の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ819百万円増加し、1,771百万円となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度より子会社1社を連結会社とする連結財務諸表を作成しており、連結業績予想は当第1四半期決算短信、「３．平成21年3月期の連結業績予想」に記載の業績数値が最新となります。

なお、連結決算の大半を占める当社個別業績予想ですが、今後、産業景気の悪化が予想される中、企業の設備投資も減少することが予想され、事業環境は当初予想よりも厳しさを増すと思われますが、既存顧客への堅調な売上と、内部のコスト削減効果の持続もあって、現在のところ平成20年5月8日付「平成20年3月期　決算短信（非連結）３．平成21年3月期の業績予想」の業績数値をほぼ達成できるものと予想しております。

なお、上記業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外の状況変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①㈱両毛ビジネスサポートは重要性が増したため、当第１四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

②当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

③「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日企業会計基準適用指針第16号）を当第１四半期連結会計期間から早期に適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

④「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

⑤当第１四半期連結会計期間より受注損失引当金を計上しております。

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当第１四半期連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、且つ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益に与える影響額は軽微であり、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

⑥当第１四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を廃止いたしました。

従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年４月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決定し、平成20年６月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給が承認可決されました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,956,143
受取手形	88,613
売掛金	771,618
原材料	7,195
仕掛品	737,749
関係会社短期貸付金	1,900,000
その他	669,946
貸倒引当金	△528
流動資産合計	6,130,737
固定資産	
有形固定資産	924,618
無形固定資産	234,502
投資その他の資産	
長期前払費用	1,025,755
その他	923,537
投資その他の資産合計	1,949,293
固定資産合計	3,108,415
資産合計	9,239,152
負債の部	
流動負債	
買掛金	405,748
未払法人税等	5,740
賞与引当金	548,184
受注損失引当金	9,150
その他	462,796
流動負債合計	1,431,621
固定負債	
その他	503,951
固定負債合計	503,951
負債合計	1,935,572
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,966,900
資本剰余金	2,453,650
利益剰余金	2,786,099
自己株式	△7,259
株主資本合計	7,199,389
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	60,247
評価・換算差額等合計	60,247
少数株主持分	43,942
純資産合計	7,303,580
負債純資産合計	9,239,152

(2) 【四半期連結損益計算書】

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
売上高	1,818,748
売上原価	1,433,941
売上総利益	384,807
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	205,964
賞与引当金繰入額	50,149
その他	200,226
販売費及び一般管理費合計	456,340
営業利益又は営業損失（△）	△71,532
営業外収益	
受取利息	2,260
受取配当金	9,415
受取賃貸料	52,826
その他	8,516
営業外収益合計	73,018
営業外費用	
支払利息	144
賃貸収入原価	48,672
その他	2,712
営業外費用合計	51,529
経常利益又は経常損失（△）	△50,043
特別利益	
特別利益合計	－
特別損失	
固定資産除却損	3,883
過年度損益修正損	6,989
その他	5,128
特別損失合計	16,001
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△66,044
法人税、住民税及び事業税	3,339
法人税等調整額	－
法人税等合計	3,339
少数株主利益	2,427
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△71,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第１四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△66,044
減価償却費	26,331
無形固定資産償却費	8,912
前払費用の増減額（△は増加）	11,515
前払年金費用の増減額（△は増加）	3,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	190,697
受注損失引当金の増減額（△は減少）	9,150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△446
受取利息及び受取配当金	△11,675
投資有価証券評価損益（△は益）	2,128
支払利息	144
為替差損益（△は益）	209
たな卸資産廃棄損	80
固定資産除却損	3,883
売上債権の増減額（△は増加）	1,542,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	△408,611
その他の流動資産の増減額（△は増加）	30,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△270,666
未払費用の増減額（△は減少）	21,913
その他の流動負債の増減額（△は減少）	19,261
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△9,059
小計	1,104,356
利息及び配当金の受取額	11,590
利息の支払額	△60
法人税等の支払額	△38,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社短期貸付金の増減額(△は増加)	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△30
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1,104
有形固定資産の取得による支出	△12,993
無形固定資産の取得による支出	△2,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△96,000
配当金の支払額	△42,013
少数株主への配当金の支払額	△2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	819,609
現金及び現金同等物の期首残高	951,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,143

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1)（要約）四半期損益計算書(個別)

（単位：千円）

科　目	前同四半期 (平成20年３月期 第１四半期)
	金　額
Ⅰ　売上高	1,713,334
Ⅱ　売上原価	1,460,613
売上総利益	252,721
Ⅲ　販売費及び一般管理費	410,551
営業利益又は営業損失(△)	△ 157,829
Ⅳ　営業外収益	80,527
Ⅴ　営業外費用	50,708
経常利益又は経常損失(△)	△ 128,010
Ⅵ　特別利益	―
Ⅶ　特別損失	1,096
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△ 129,107
法人税、住民税及び事業税	1,155
法人税等調整額	－
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 130,262

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	生産高（千円）
ソフトウェア開発・システム販売	364,069
情報処理サービス	482,529
システム機器・プロダクト関連販売	372,583
その他の情報サービス	625,877
計	1,845,061

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発・システム販売	537,964	926,216
情報処理サービス	547,232	458,537
システム機器・プロダクト関連販売	685,036	586,856
その他の情報サービス	810,192	166,927
計	2,580,425	2,138,539

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品別に記載しております。

商品別	販売高（千円）
ソフトウェア開発・システム販売	257,813
情報処理サービス	573,387
システム機器・プロダクト関連販売	283,330
その他の情報サービス	704,217
計	1,818,748

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２　当第１四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱ミツバ	242,957	13.4